

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		家族介護支援事業						予算事業名		家族介護支援事業費			
予 算 科 目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	介護保険法				
			03	03	03	1201	経常経費						
総合計画体系		1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業				
		1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実（高齢者福祉）											
		②地域包括ケアシステムの構築						担当課係等	長寿福祉課				
5家族介護者などへの支援						長寿支援係							
事業期間		継続（平成18年度～令和 4年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
高齢者を介護している家族の身体的及び精神的負担軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続，向上を図る。							平成18年度，介護保険制度の改正により地域支援事業の中で要介護被保険者を介護する家族の支援のための事業として位置づけられた。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
・介護教室 介護の方法や介護予防，介護者の健康づくりなどについての知識・技術の向上を学べる場を提供する。 ・家族介護者交流会 現在，介護している方がつどい，日ごろの介護のことを話したり，情報交換などする場。介護の経験も，一緒に話を聞く。 ・ねたきり老人等介護用品購入助成 紙おむつ等の介護用品購入費を助成し，ねたきり老人等を介護している方の経済的な負担を軽減する。 ・認知症の知識を普及啓発するための講演会を開催する。							・介護教室，家族介護者交流会 家族を介護している又は家族介護の支援をしている方 ・ねたきり老人等介護用品購入助成 要介護4ないし5の方を，在宅で介護している非課税世帯 【事業をとりまく環境の変化】 高齢者等を介護している家族等の身体的，精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに，要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする本事業の重要性は増してきている。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
・介護教室 ・家族介護者交流会 ・介護用品購入費助成 ・認知症普及啓発講演会				・介護教室 ・家族介護者交流会 ・介護用品購入費助成 ・認知症普及啓発講演会				・介護教室 ・家族介護者交流会 ・介護用品購入費助成 ・認知症普及啓発講演会					
■事業費													
			H30年度		R01年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	429	643						
	県		支	出	金	214	321						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	472	707						
歳入計（千円）			1,115		1,671								
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）								
	08	報償費	20		50								
	11	需用費	20		20								
	13	委託料	460		480								
	14	使用料及び賃借料	35		41								
	20	扶助費	580		1,080								
歳出計（千円）（A）			1,115		1,671								
伸び率（％）					49.86								
備考	総合計画62ページ 予算書275ページ ＜認知症理解普及啓発について＞ 平成29年度まで：権利擁護事業に含む 平成30年度から：家族介護支援事業に含む												

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	介護教室、家族介護者交流会開催回数	回	目標	16.00	16.00	16.00
	年間の介護教室、家族介護者交流会合計開催数		実績	16.00	0.00	0.00
	認知症普及啓発講演会開催数	人	目標	1.00	1.00	1.00
	認知症に関する専門家を講師とした講演会の開催数		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	介護教室、家族介護者交流会合計参加者数	人	目標	125.00	140.00	160.00
	年間の家族教室、家族介護者交流会合計参加者数		実績	0.00	0.00	0.00
	認知症普及啓発講演会参加者数	人	目標	300.00	300.00	300.00
	認知症に関する専門家を講師とした講演会の参加者数		実績	218.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	介護給付費の抑制を図るうえで在宅介護者を精神的、経済的に支援すること、認知症の方を社会全体で見守るため認知症に対する理解普及啓発を推進していく本事業の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	在宅介護や認知症に対する理解を深める事業は広報の面など市が主体的に実施することが妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	介護教室・家族介護者交流会は、日頃から介護者や高齢者に接する機会の多い社会福祉法人に開催委託、認知症の講演会は専門家に講演を依頼し、事業の成果を高めている。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	介護教室・家族介護者交流会については、日頃から介護者や高齢者に接する機会の多い社会福祉法人に委託している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	介護教室や家族介護者交流会、講演会は広報紙等掲載し、希望する方は参加できるようにしている。介護用品購入助成事業は経済的支援を目的とし、要項で対象者を明確に示している。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	家族介護者交流会は、一度参加された方のアンケートの回答等から成果はあるものの、新規参加者増加のため開催周知に力をいれる必要がある。認知症の講演会は市民200人以上の参加があったが、市民の関心のあるテーマであるので、引き続き開催周知に努める。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	介護や認知症施策を取り巻く情勢が変化しているため
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
地域包括ケアシステムを推進していく中で、在宅を希望した高齢者を支える家族の支援は不可欠である。家族介護支援の各種事業の周知がさらに必要と考える。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
在宅で介護する家族の負担軽減のため、介護を取り巻く情勢に適した事業を実施する。介護用品助成事業については、地域支援事業の任意事業の対象から外れてしまうので、今後の方針を決定する必要がある。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の増加により在宅介護者は増加すると予想されており、家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するよう、事業の周知や事業内容について改善しながら実施する。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。